



2023年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月12日

上場会社名 知多鋼業株式会社

上場取引所 名

コード番号 5993 URL <http://www.chitakogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三輪 容功

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 平田 友樹

TEL 0568-27-7750

四半期報告書提出予定日 2023年1月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	9,805		875		1,709		1,179	
2022年2月期第3四半期	10,167	25.6	1,015	123.8	1,632	196.7	1,130	87.4

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 2,017百万円 (%) 2022年2月期第3四半期 1,323百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	123.22	
2022年2月期第3四半期	118.10	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値になっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	26,489	20,982	77.0	2,130.94
2022年2月期	23,513	19,118	79.3	1,948.27

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 20,405百万円 2022年2月期 18,655百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値になっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		7.00		8.00	15.00
2023年2月期		8.00			
2023年2月期(予想)				8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000		1,300		1,800		1,260		131.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準を適用した後の数値になっており、対前期増減率を記載していません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	9,621,550 株	2022年2月期	9,621,550 株
期末自己株式数	2023年2月期3Q	45,934 株	2022年2月期	45,934 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	9,575,616 株	2022年2月期3Q	9,575,633 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、原材料価格などの上昇による下押し圧力が続いたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大下においても厳しい行動制限の緩和政策が奏功したため個人消費を中心に緩やかに持ち直しました。また、海外は、欧米を中心に資源高や労働需給のひっ迫によるインフレ圧力や金融引き締めによる経済の後退局面がみられたものの、経済活動の正常化が進展して回復が持続しました。また、長期化が見込まれるウクライナ紛争やインフレ加速に対する各国金融政策など景気悪化の懸念は拭いきれないながら先行きは緩やかな回復を続けるとみられます。当社グループの主要な取引先である自動車業界では、自動車各社が車載用半導体など部品の供給制約の緩和や円安による底堅い輸出を背景として工場稼働が回復基調になってきており、生産活動は正常化を目指す見通しとなっています。

こうした中、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は9,805,647千円となりました。利益面につきましては、営業利益は、875,051千円となりました。経常利益は為替差益や持分法による投資利益などがあり、1,709,145千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1,179,908千円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ2,976,365千円増加し、26,489,965千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ2,078,714千円増加し、17,135,009千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,212,174千円増加したことや受取手形及び売掛金が500,761千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ897,651千円増加し、9,354,957千円となりました。これは主に、投資有価証券が706,378千円増加したことなどによります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ1,112,704千円増加し、5,507,801千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ559,660千円増加し、4,248,160千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が333,737千円増加したことや賞与引当金が156,615千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ553,044千円増加し、1,259,641千円となりました。これは主に、長期借入金金が499,500千円増加したことによります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ1,863,662千円増加し、20,982,164千円となりました。これは主に、利益剰余金が1,032,374千円増加したことや為替換算調整勘定が507,143千円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の連結業績予想につきましては、2022年4月8日付の2022年2月期決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,852,053	10,064,227
受取手形及び売掛金	3,363,721	3,864,483
電子記録債権	831,968	790,307
商品及び製品	730,638	846,452
仕掛品	321,399	374,880
原材料及び貯蔵品	794,349	960,301
その他	164,575	236,459
貸倒引当金	△2,410	△2,100
流動資産合計	15,056,294	17,135,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,294,074	4,400,864
減価償却累計額	△3,157,491	△3,290,355
建物及び構築物(純額)	1,136,584	1,110,509
機械装置及び運搬具	8,342,628	8,850,550
減価償却累計額	△7,504,962	△7,928,210
機械装置及び運搬具(純額)	837,666	922,340
土地	1,897,443	1,914,461
建設仮勘定	46,995	135,899
その他	962,235	1,058,612
減価償却累計額	△848,905	△932,133
その他(純額)	113,331	126,479
有形固定資産合計	4,032,018	4,209,688
無形固定資産		
その他	29,520	25,977
無形固定資産合計	29,520	25,977
投資その他の資産		
投資有価証券	3,222,511	3,928,889
関係会社出資金	841,166	860,855
退職給付に係る資産	230,461	232,198
その他	107,658	103,379
貸倒引当金	△6,029	△6,029
投資その他の資産合計	4,395,767	5,119,291
固定資産合計	8,457,306	9,354,957
資産合計	23,513,600	26,489,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,077,665	2,411,403
短期借入金	162,016	185,848
1年内返済予定の長期借入金	459,279	489,554
未払法人税等	328,838	273,940
賞与引当金	115,140	271,755
役員賞与引当金	46,640	35,025
その他	498,923	580,635
流動負債合計	3,688,501	4,248,160
固定負債		
長期借入金	400,500	900,000
退職給付に係る負債	9,879	11,576
その他	296,218	348,065
固定負債合計	706,597	1,259,641
負債合計	4,395,097	5,507,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,884	966,884
利益剰余金	16,540,060	17,572,434
自己株式	△28,539	△28,539
株主資本合計	18,297,483	19,329,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312,183	526,835
為替換算調整勘定	△6,581	500,562
退職給付に係る調整累計額	52,761	47,851
その他の包括利益累計額合計	358,363	1,075,247
非支配株主持分	462,657	577,060
純資産合計	19,118,503	20,982,164
負債純資産合計	23,513,600	26,489,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	10,167,303	9,805,647
売上原価	8,317,907	8,051,217
売上総利益	1,849,396	1,754,430
販売費及び一般管理費	833,589	879,379
営業利益	1,015,807	875,051
営業外収益		
受取利息	2,989	1,686
受取配当金	43,106	87,790
持分法による投資利益	263,566	220,634
受取ロイヤリティー	67,917	49,177
スクラップ売却益	59,577	63,839
為替差益	178,115	414,770
その他	8,917	7,368
営業外収益合計	624,188	845,264
営業外費用		
支払利息	6,684	10,372
その他	341	798
営業外費用合計	7,024	11,170
経常利益	1,632,970	1,709,145
特別利益		
固定資産処分益	791	3,748
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	791	3,752
特別損失		
固定資産処分損	0	16
投資有価証券評価損	24,677	—
特別損失合計	24,677	16
税金等調整前四半期純利益	1,609,084	1,712,880
法人税、住民税及び事業税	463,158	547,867
法人税等調整額	△12,860	△36,540
法人税等合計	450,298	511,327
四半期純利益	1,158,786	1,201,553
非支配株主に帰属する四半期純利益	27,894	21,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,130,892	1,179,908

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	1,158,786	1,201,553
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,430	214,652
為替換算調整勘定	142,613	464,534
退職給付に係る調整額	△3,324	△4,963
持分法適用会社に対する持分相当額	18,981	142,186
その他の包括利益合計	164,700	816,409
四半期包括利益	1,323,486	2,017,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,263,824	1,896,792
非支配株主に係る四半期包括利益	59,662	121,170

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準等」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、有償支給取引については、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。有償受給取引については、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。なお、国内取引については、製品の出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出取引については、貿易条件に応じ、収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は870,229千円、売上原価は875,838千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,609千円増加しております。利益剰余金の当期首残高へ与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。